

## 令和7年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

- ・学校教育目標「主体的に豊かな生活を送る力を育む」及び「めざす児童生徒像」を、教職員の協働によって実現する学校
- ・ひらのスローガン「優しい言葉、優しい笑顔、みんなでつくろう素敵なお学校」のもと、児童生徒・保護者・教職員にとって安全で安心な学校
- ・センター的機能を発揮し、地域の特別支援教育の充実に貢献する学校

## 2 中期的目標

## 1. 質の高い教育の提供

## (1) 全学部系統的な教育活動の実現

教育課程の類型の判別基準に則った学習集団による教育活動、シラバスの見直しと改定による「シラバスと個別の指導計画の連動」

※保護者向け学校教育自己診断「学校は子どもの将来を見すえた教育活動を行っている」肯定的回答率 R9 90% [R4 90.9% R5 79.4% R6 84.4%]

## (2) 授業改善

児童生徒のアセスメントと授業設計の理論に基づく「自立活動を基盤とした授業」への改善

※保護者向け学校教育自己診断「教職員は子どもの障がいを理解して指導している」肯定的回答率 R9 95% [R4 95.7% R5 94.1% R6 98.2%]

※教職員向け学校教育自己診断「私は正しく障がいを理解して児童生徒を指導している」肯定的回答率 R9 97% [R4 97.1% R5 96.4% R6 98.2%]

## (3) 食に関する指導の推進

「食に関する全体計画」のもと、栄養教諭と連携した授業実践

## (4) 「ともに学び、ともに育つ」教育の推進

地域支援のセンター的機能の発揮、交流及び共同学習の推進と充実

## (5) 人権教育の推進

※教職員向け学校教育自己診断「私はひらのスローガンを意識して行動している」肯定的回答率 R9 95% [R7 より新規]

## 2. 安全で安心な教育環境の整備

## (1) めざす教職員像「児童生徒の気持ちを理解し、寄り添うことのできる教職員」の具現化

※教職員向け学校教育自己診断「学校はいじめを許さない雰囲気ができている」肯定的回答率 R9 95% [R4 87% R5 80% R6 81.8%]

## (2) リスク管理

## (3) 危機管理

## 3. 「チームとしての平野支援」の実現

## (1) 協働の促進

## (2) 働き方改革

CAP-Do サイクルでの業務マネジメント、全校一斉定時退庁の促進、労働安全衛生の充実

## (3) 心理的安全性の確保

ハラスメントの防止

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和7年10月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>教職員の設問内容を1問追加し、保護者12問、児童生徒10問、教職員12問に改定して実施した。回答率は、保護者85.0%[50.7%]、教職員100%[93.2%]、児童生徒47%[6%]であった。保護者の回答率の向上をめざし、Web回答の他、用紙の配付、授業参観時の回答を呼びかけなど根気よく回答を促した結果、保護者の回答率が大幅に上昇した。</p> <p>保護者については、「学校は、「個別の教育支援計画」および「個別の指導計画」を活用し、子に応じた教育を行っている。」「学校は、子どもの人権を尊重する姿勢で教育活動を行っている。」「学校はお知らせ文書や学校ホームページ、学習支援連絡網などから積極的に情報を発信している。」について、いずれも肯定的回答率は98%と評価が高く、他の項目についても、いずれも90%以上であった。低評価であった「あなたは、学校行事やPTA活動などに参加している。」の肯定的回答率は72.5%[81.3%]と8.8%減少したものの、児童生徒の体調や家庭の事情などで参加できなかった保護者が一定数いたことが要因と考えられる。PTA活動については、オンライン活用も視野に検討を重ねていく。</p> <p>教職員については、「学校はいじめを許さない雰囲気ができている。」の肯定的回答率が98.5%[81.8%]となり、ひらのスローガンの周知をとおした啓発の成果が一定見られる。一方、保護者からの肯定的回答率が高かった「学校は、お知らせ文書や学校ホームページ、学習支援連絡網などから、積極的に情報を発信している。」について、教職員の肯定的回答率は55.4%[56.4%]と依然として評価が低く、学校ホームページや学習支援連絡網の活用推奨により、お知らせ文書を目にする機会が減少したことが影響したと考えられるため、教職員への情報共有について、検討を重ねていく。</p>	<p>【第1回 6/17】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク管理におけるヒヤリハットは、早いタイミングでの事象の共有はもとより、起こった背景・原因を分析することが重要である。危機管理に関する避難生活シミュレーションに地域や医療を巻き込もうとしている点は評価できる。企業ともつながりながらぜひ進めて欲しい。</li> <li>・12年間を見通したシラバスは支援学校としての強みである。</li> <li>・カリキュラム表をPDCAサイクルからCAP-Doサイクルへ変換して運用している点がとても良い。学校の重点目標とシラバスに記載する学習単元との関連性が分かるようなカリキュラム表であればなお良い。</li> <li>・会議スタンダードについては、検討事項か情報共有かを区別することが会議の質を低下させない時間管理には効果的である。</li> </ul> <p>【第2回 11/28】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク管理について、「ヒヤリ・ハット報告書」は多くの報告を集約することが重要である。集約後は、「何をしたからそうなったのか(理由)」を振り返り、「今後はどうすればよいのか(改善)」を学校組織全体で考え、取り組んでいくことがより効果的である。</li> <li>・学校教育自己診断の結果から課題が見つかった際に、すぐにアイデアを出し合い、学校組織として改善策を実行している様子が見える。</li> <li>・使用教科用図書採択について、一般図書が、はたしてシラバスに沿った授業を行っていくための教科書になりえるのか、日々の授業の中で使用しているその他の教材との関係性を踏まえ、改めて問い直す必要があるのではないか。</li> </ul> <p>【第3回 2/17】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員にとっての働き方改革とは、授業に注力できる環境づくりである。「すべき仕事」という思考を変えることで、一部の教職員への業務の偏りが解消されたり、経験年数の浅い教員の指導力が向上したりするなど、働き方にやりがいや喜びが生まれる。</li> <li>・子ども性暴力防止法施行にともなう不適切な接触に関わる教職員の指導・介助の方法について、今後の学校経営計画に取り入れてはどうか。</li> <li>・ICT機器を使うことが目的にならないよう、「〇〇のため」にICTを活用したという使い方となるように意識しておくことが重要である。</li> <li>・シラバスについて、系統立てた目標ができていると評価を受けた。シラバスを用いることで、保護者にどのような目標を持って授業をしているかを説明できる。また、どのような教育を受けたかの証であり、子どもの尊厳を守ることもつながる。</li> </ul>

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R6年度値]	自己評価
1. 質の高い教育の提供	(1)全学部系統的な教育活動の実現 ア 教育課程の類型の定着	<ul style="list-style-type: none"> <li>本校の教育課程の類型判別基準に則った学習グループでの教育活動を、全学部において徹底</li> <li>教育相談等における「類型判別チェックシート」の活用の徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育相談における類型判別チェックシートの活用率 100%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>類型判別基準をもとにグループでの教育活動を実施するとともにグループ編成の見直しを図った。</li> <li>教育相談にて類型判別チェックシートを活用し、実態に合ったグループ編成ができた。活用率 100% (○)</li> </ul>
	イ シラバスの見直しと改定	<ul style="list-style-type: none"> <li>全学部を通してシラバスを見直し、内容を教育課程の各類型と一致させる</li> <li>各教科のシラバスを、全学部を通じた系統的な内容に改定する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>シラバスの見直しと改定を 11 月末までに完了できたか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>シラバス教科会を立ちあげ、系統性を待たせたシラバスを 11 月中に作成し終え、次年度に向けた準備を整えた。(○)</li> </ul>
	(2)授業改善 ア 授業設計の理論に基づく授業づくり	ア・ひらのスタンダード（本校の授業設計の基準）に基づく授業づくりの徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業評価シートを活用し見学者が授業者にフィードバックする（1 授業につき 1 フィードバック以上）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業評価シート 8 項目のうち、ひらのスタンダードに関する項目を 4 項目（目標の提示・キャリア教育・めざす児童生徒像・振り返りの実施）設け、見学者は 8 項目に基づいて観察を行った。授業者へフィードバックは 71.7%にとどまった。(△)</li> </ul>
	イ 自立活動を基盤とした授業づくり	イ・外部講師の指導助言のもと、自立活動の指導力の向上及び自立活動を基盤とする授業づくりに取り組む	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部講師による研修（各学期 1 回）</li> <li>外部講師による指導助言（1 回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3, 7, 12 月に「自立活動と教科学習の関連」に係る全体研修を実施。アンケート結果から自立活動の概論理解が 9 割にのぼり、成果が見られた。一方で活用と実践に助言を求める声が半数ほどある。(○)</li> <li>外部講師や分掌部員が校内巡回を実施。学習内容や支援方法等、具体的なアドバイスが意識改革につながった。(○)</li> </ul>
	ウ 授業研究	ウ 校内公開研究授業見学週間において、各学習グループより 1 授業を公開。全ての教員が公開授業（1 授業）を見学し、評価や感想を授業者にフィードバックする	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育自己診断「児童生徒の障がい理解して指導」の教職員肯定的回答率 97% [98.2%]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>テキストを使用した研修を 2 回実施。理解を深めることができた。肯定的回答率：96.9% (○)</li> </ul>
	エ ICT を活用した学習活動の充実	エ 児童生徒の主体的な活動につながるタブレット型端末の活用事例の研究と活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習指導案の作成に関する研修（1 回）</li> <li>校内公開授業見学週間で全教員が見学（各教員 1 回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>6 月に指導教諭による指導案に関する研修を実施。それに基づき指導案の作成及び授業を実施。(○)</li> <li>9～10 月に各学部計 8 グループが公開授業を 1 回ずつ実施。全員が 1 人 1 回以上の見学ができた。(○)</li> </ul>
	(3)食に関する指導の推進	栄養教諭との連携が必要な教科（単元）について食に関する全体計画のもと、各学部で実施する	<ul style="list-style-type: none"> <li>タブレット型端末活用に係る研修の実施（1 回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立活動の目標達成に向けた手段のひとつとして、12 月にデジタルリハビリツールの全体研修を実施し、児童生徒の可能性を広げる授業に取り組んだ。(○)</li> </ul>
	(4)「ともに学び、ともに育つ」教育の推進	ア 地域支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>夏季公開講座を開催し、地域の学校の特別支援教育の専門性向上に資する</li> <li>ホームページを活用して地域支援並びに教材紹介を発信し、地域の特別支援教育の充実に寄与する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>栄養教諭との連携による授業の実施（各学部 1 授業以上）</li> <li>夏季公開講座の実施（夏季休業中に 1 回以上）</li> <li>地域支援コラムの発信（各学期 1 回以上）</li> <li>教材紹介の発信（毎月 1 回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学部 3 回、中学部 1 回、高等部 3 回の授業を実施。児童生徒の給食や食材への興味関心が高まった。(◎)</li> <li>夏季休業中に公開講座を 2 回開催。講義やワークショップを通じて、地域の支援教育力の向上に寄与した。(○)</li> <li>地域支援コラムを 9・12・3 月にホームページへ掲載した。(○)</li> <li>毎月教材教具紹介を作成し、毎月ホームページへ掲載している。夏季公開講座及び冬季休業において教材の展示を行った。(○)</li> </ul>
		イ 交流及び共同学習 <ul style="list-style-type: none"> <li>居住地校交流について、ICT を活用しながら維持継続を図る</li> <li>交流及び共同学習の意義等についての教職員の認識を深める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流及び共同学習に関する研修の実施（1 回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新転任研修を実施。アンケートにおいて理解度を確認し、フォローを行った。小学部 9 人、中学部 3 人が交流を希望。12 人全員の交流を実施し、相互理解を深めた。(○)</li> </ul>
	(5)人権教育の推進	ア 人権について学ぶ授業により児童生徒の人権意識を高める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学部において人権に係る授業の実施（週 1 回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>8 月に全体研修を実施。児童生徒を尊重する意識を高める動画研修及び体験型研修を行った。教育活動全般において、人権教育を実施した。(○)</li> </ul>

## 府立平野支援学校

		イ ひらのスローガンのもと、児童生徒及び教職員の適切な言動の啓発と、教職員によるマルチトメントの防止に取り組む <ul style="list-style-type: none"> <li>・全校集会での児童生徒会役員による啓発</li> <li>・毎月初めと中旬の2回、職員朝礼にて啓発</li> </ul>	・教職員向け学校教育自己診断「私はひらのスローガンを意識して行動した」の肯定的回答率90% [新規]	・毎回の全校集会にて、児童生徒会役員より啓発。教職員向けに毎月初めと中旬の2回、職員朝礼にて啓発。肯定的回答率：90.8% (○)
2. 安全で安心な教育環境の整備	(1)めざす教職員像の具現化	障がい児者への理解を深める研修により「児童生徒の気持ちを理解し、寄り添うことのできる教職員（めざす教職員像）」の具現化を図る	・教職員向け学校教育自己診断「学校ははじめを許さない雰囲気がある」の肯定的回答率90% [81.8%]	・8月に集合形式による研修を実施。児童生徒への適切な言葉がけや支援の在り方を改めて考えるきっかけとした。肯定的回答率：98.5% (◎)
	(2)リスク管理	ア 事故防止 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒヤリハットの意味の再確認及び啓発を行う</li> <li>・行事の前等、多忙化する時期にヒヤリハットの事例を周知し、事故の未然防止に努める</li> </ul> イ 食物アレルギー対応 <p>新たなマニュアルのもとで、食に関する指導を安全に実施する</p> ウ 感染症対策 <p>特別教室への空気清浄機の設置等により、感染症予防に努める</p>	・ヒヤリハットに関する研修の実施（1回）	・7月にフリー研修を実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・行事前及び休み明け等に注意喚起を実施。ヒヤリハットを職員朝礼で周知するとともに、分析結果について報告した。(○)</li> </ul>
	(3)危機管理	ア バトンタッチ（災害時引き継ぎ）訓練 <p>保護者の誘導方法等、昨年度の課題を改善した実施要項により、保護者の協力を得て実施する</p> イ 学校での避難生活のシミュレーション <p>防災士の指導のもと、学校で児童生徒と教職員が避難生活を送る際に必要な事柄について検討し、物品の整備及び行動に関するシミュレーションを行う</p>	・食物アレルギー対応に関する研修の実施（1回）	・4月当初にアレルギー全体研修を実施。事故防止に向けたシステムの適切な運用について、定期的に周知するとともに適宜マニュアルの見直しを図った。(○)
3. 「チームとしての平野支援」の実現	(1)協働の促進	全教職員が「To-Be 平野支援（平野支援学校がめざす姿）」を標榜することにより、全教職員の協働を促進する	・「協働」を考えるワークショップ型研修（1回）	・各教職員が取り組んでいる「協働」に関する具体的な行動について、「To-Be 平野支援」に照らし合わせながらアプリを活用して具体的な行動を共有した。(○)
	(2)働き方改革 ア 効率的で効果的な校務運営	ア・業務が各年度で途切れず、また教職員の経験値に関らず遂行できるよう「CAP-Do サイクル」による運営を軌道に乗せる <ul style="list-style-type: none"> <li>・「会議スタンダード（仮称）」に沿った会議運営を徹底する</li> </ul>	・働き方改革アンケート「働き方改革が進行」の肯定的回答率75% [67.7%]	・カリキュラム表への実施案のリンク貼り付け及び行事終了後すぐの振り返りにより、次年度の実施案作成のサイクルができた。肯定的回答率54.1% (△)
	イ 全校一斉定時退庁の促進	イ 毎週水曜日と金曜日を全校一斉定時退庁日に設定し、定時退庁を促進する	・働き方改革アンケート「一斉定時退庁日に17時台に退勤できた」の肯定的回答率85% [79.5%]	・対象日には周知を徹底しており、教職員は定時退庁を意識しているが、時期によっては退勤できない者もあり、さらなる業務の精選や分担の検討が必要。肯定的回答率78.3% (△)
ウ 労働安全衛生の充実	ウ・児童生徒の身体介助における介護用リフトの活用を促進する <ul style="list-style-type: none"> <li>・熱中症予防の観点での教職員の休養室の整備を行う</li> </ul>	・介護用リフトの使用方法に関する講習会の実施（1回）	・8月に集合型の研修を実施。リフトの有用性を理解するとともに活用促進が図れた。(○)	
(3)心理的安全性の確保	・全員がハラスメントに関する共通認識を持つ <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員が相談しやすい環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・校内相談窓口の設置及び周知</li> <li>・大阪府ハラスメント防止及び対応指針の周知</li> </ul> </li> </ul>	・ハラスメントに係る研修の実施（1回）	・ハラスメント研修として「心理的安全性」に係る研修を11月職員会議の第2部にて実施し、心理的安全性を高めるための具体策を共有した。(○)	
			・年度当初に校内相談窓口等を周知	・4,10月の職員会議にて全校周知を図り、ハラスメントのない職場環境に努めた。(○)